

日中韓における母親の子育て環境ならび育児形態に関する比較研究

○ 大正大学 金 潔 (4980)

キーワード：子育て環境、育児形態、子育て支援

1. 研究目的

本研究は、東アジア（日本、中国、韓国）における子育て支援サービスの開発のための基礎資料に資することをねらいとし、末子の年齢が就学前の子育て家庭を対象に、3か国の母親の子育て環境の把握ならび育児形態を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

若い親世代がワーク・ライフ・バランスを実現するには、母親のみならず、父親が育児に積極的に参加することを促進するための環境整備が喫緊の社会問題として位置づけられている。柔軟なワーク・ライフ・バランスの実現を考慮した父親の育児参加を促進する地域密着型の育児参加促進プログラムを開発することに資するデータを、東アジア（日本、中国、韓国）の子育て家庭を対象に収集した。

日本、中国、韓国の子育て家庭各500名を対象に、アンケート調査を行った。調査内容は、対象者の基本属性、親の労働状況、育児・家事参加の時間、保育・教育サービスの利用状況、育児に関する考え方とした。

さらに、日本、中国、韓国の父親の職業（公務員、専門職、会社員、自営業）を考慮した母親（正規職と専業主婦）、計50名を対象に、家族の状況、仕事の状況、育児を取り巻く環境、必要とする支援策などの項目を柱とし、インタビュー調査を実施した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づき、調査対象者に研究目的・調査の主旨を説明し、調査対象者の匿名性の確保やプライバシーの保護等について十分な説明を行い、同意を得た。また紛失・漏洩することのないようにデータの管理に十分留意する。

4. 研究結果

アンケート調査から、3か国の母親を取り巻く子育て環境に多くの共通点や相違点がみられた。第1に、父親と母親の労働状況について、1日の平均労働時間を国別にみると、日本（父親9.2時間、母親7.2時間）、中国（父親8.7時間、母親8.2時間）、韓国（父親9.4時間、母親8.1時間）、3か国ともに父親が母親より働く時間が長い。特に日本の父親

の働く時間が母親より2時間と大きな差がみられた。第2に、育児・家事参加の時間について、3か国ともに母親が父親より子どもと多く関わっており、家事も主に母親が担っていた。まず子どもとの交流時間について、父親の場合の平均時間（日本1.7時間、中国1.9時間、韓国2.0時間）では大きな差がみられなかった。母親の場合の平均時間（日本3.8時間、中国2.7時間、韓国4.9時間）では、中国と韓国間では2.2時間の差があった。次に家事に費やす時間について、父親の場合の平均時間（日本0.5時間、中国0.8時間、韓国0.7時間）では差があまりみられなかった。一方、母親の場合の平均時間（日本2.9時間、中国1.3時間、韓国3.1時間）では大きな差がみられた。日本と韓国の母親が中国の母親に比べて倍以上の時間を家事に費やしていた。保育所の送迎について、日本も韓国も母親が7割から9割弱を占め送迎の担い手として位置づけられ、父親の参加は消極的な傾向がみられた。一方中国では母親と父親はともに2割から3割を占め差がみられず、祖父母や近隣友人などの協力がみられていた。次に保育所以外の保育サービスとして、日本の子育て家庭ではファミリーサポートなどを利用している。また緊急時子どもの保護について、3か国ともに祖父母を頼っていた。第3に、育児する上で最も重視していることについて、「親と子どもと一緒に過ごす時間」と3か国ともに共通していた。

インタビュー調査から、日本では父親の日常的な仕事の残業などに伴う遅い帰宅時間、休日勤務、単身赴任など仕事環境の厳しさや、「父親は外、母親は家」とする伝統的価値観をもつ親が挙げられる一方で、若い世代の夫婦間で家事育児の役割分担をする、夫婦で話し合い家事の一部を家政婦に頼み育児を優先する、子育て支援サービスの活用など仕事と家事育児のバランスに向けて柔軟な対応もみられていた。中国では家事育児参加に共働きの場合は祖父母に頼るしかない、親族・ベビーシッター・家政婦も入れ込み、母親及び父親の家事育児が生活のなかで営まれていることが多い。韓国では多くの父親が仕事で忙しくて家事も育児もできない、少しだけ手伝う程度と仕事環境の厳しさを背景に、消極的な家事育児参加状況がみられた。

5. 考察

3か国の母親の子育て環境について、父親は子どもや家族と多くの関わりを望んでいても労働時間が長く、父親自身の親役割観について否定的に捉える傾向が強く、家庭への時間配分が十分にできない状況で、ワーク・ライフ不均衡な実態が明らかになった。母親の子育て環境の充実には父親の労働時間の短縮及び職場環境の改善とともに父親の肯定的な親役割観の醸成が重要と言えよう。

調査結果から、3か国の育児の特徴を踏まえ、育児形態として、自力育児型、共同育児型、抱え込む型、まかせる型の4つが挙げられると考えられる。

注：本研究は、平成25年度文部科学省科学研究費助成金（課題名：「父親の育児参加を促進する社会福祉支援プログラムの開発に関する研究」、代表：金潔）の助成によるものである。